

2021年度上期の業績と年間の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2021年11月17日

目次

1. 2021年度上期の業績

1. 事業環境・業績サマリー
2. 連結損益計算書
3. 売上高・営業利益の推移
4. 営業利益の増減益要因（8月公表比）
5. 営業利益の増減益要因（前年同期比）
6. セグメント別売上高・営業利益

2. 2021年度年間の見通し

1. 事業環境サマリー
2. 連結業績予想
3. 営業利益の増減益要因（8月公表比）
4. 営業利益の増減益要因（前期比）
5. セグメント別売上高・営業利益

3. 各セグメントの取り組み

1. 自動車
2. 情報通信・エレクトロニクス
3. 環境エネ・産業素材
4. 営業利益ポートフォリオ
5. 今後の方針

4. 設備投資・ROIC

1. 地域別・セグメント別設備投資
2. セグメント別ROIC

5. トピック

1. 欧州向け高圧直流送電システム受注
2. データセンター関連製品

6. 配当について

1. 2021年度上期の業績

1-1. 事業環境・業績サマリー

事業環境

- ✓ 世界的な半導体供給不足、東南アジアでのCovid-19感染拡大によるサプライチェーン混乱などを背景に、自動車生産の減産が相次いだ
- ✓ 資材価格高騰、グローバルな物流混雑・運賃高騰も足かせに
- ✓ データ通信量増大、脱炭素・再エネ拡大の動きが加速

上期業績サマリー

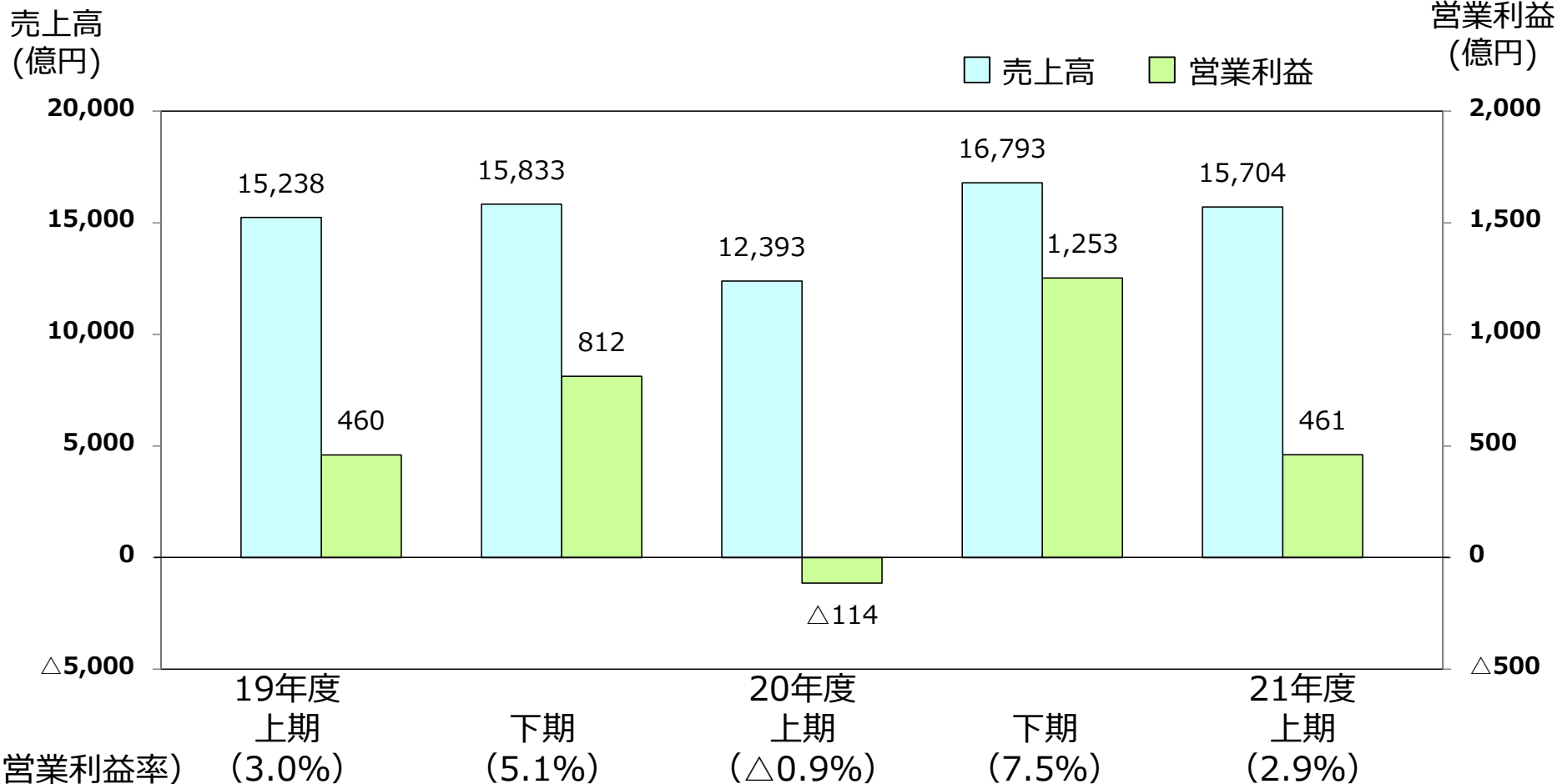
- ✓ 自動車減産の影響が大きく、自動車セグメントは公表未達
- ✓ 情報通信、エレクトロニクス、環境エネルギーは、良好な事業環境を背景に、拡販・新製品開発・高機能品シフト・生産性改善の各種取組みが寄与し公表達成。
- ✓ 自動車以外の収益力向上により、22Visionで掲げたポートフォリオ実現に向けて着実に進捗

1 - 2. 連結損益計算書

億円	2020年度 上期 実績	2021年度 上期 8月公表	2021年度 上期 実績	前年同期比 増減	公表比 増減
売上高	12,393	16,000	15,704	+3,311	△ 296
営業利益	△ 114	600	461	+575	△ 139
営業外損益	△ 126	30	142	+268	+112
経常利益	△ 240	630	603	+843	△ 27
特別損益	△ 120		△ 14	+106	
税前四半期純利益	△ 361		589	+950	
税・非支配株主に帰属する 四半期純利益	△ 58		△ 265	△ 207	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 419	330	324	+743	△ 6

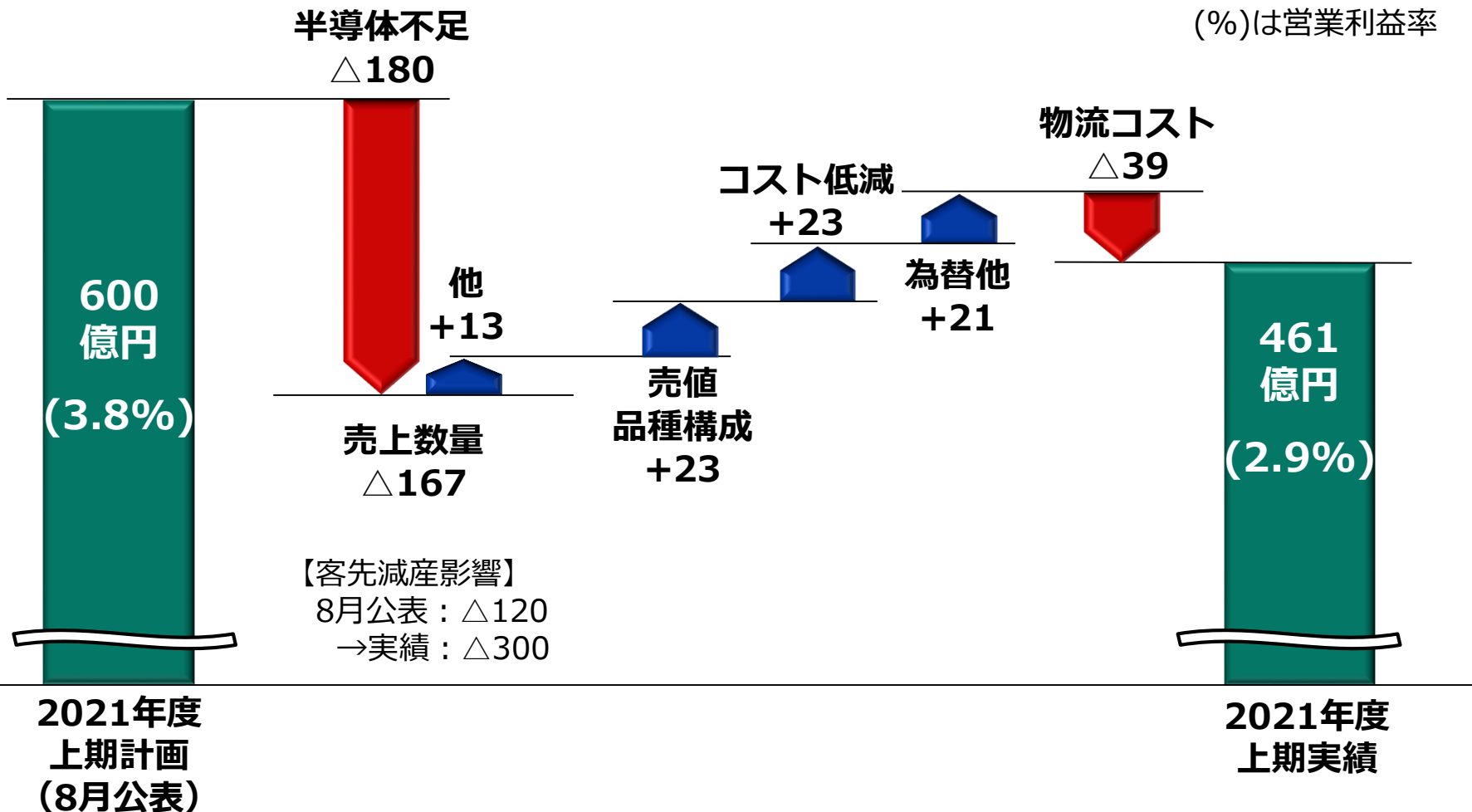
1-3. 売上高・営業利益の推移

自動車挽回生産を背景に下期の過去最高益を計上した20下からは減収減益。20上、コロナ禍前の19上に対しては増収増益。



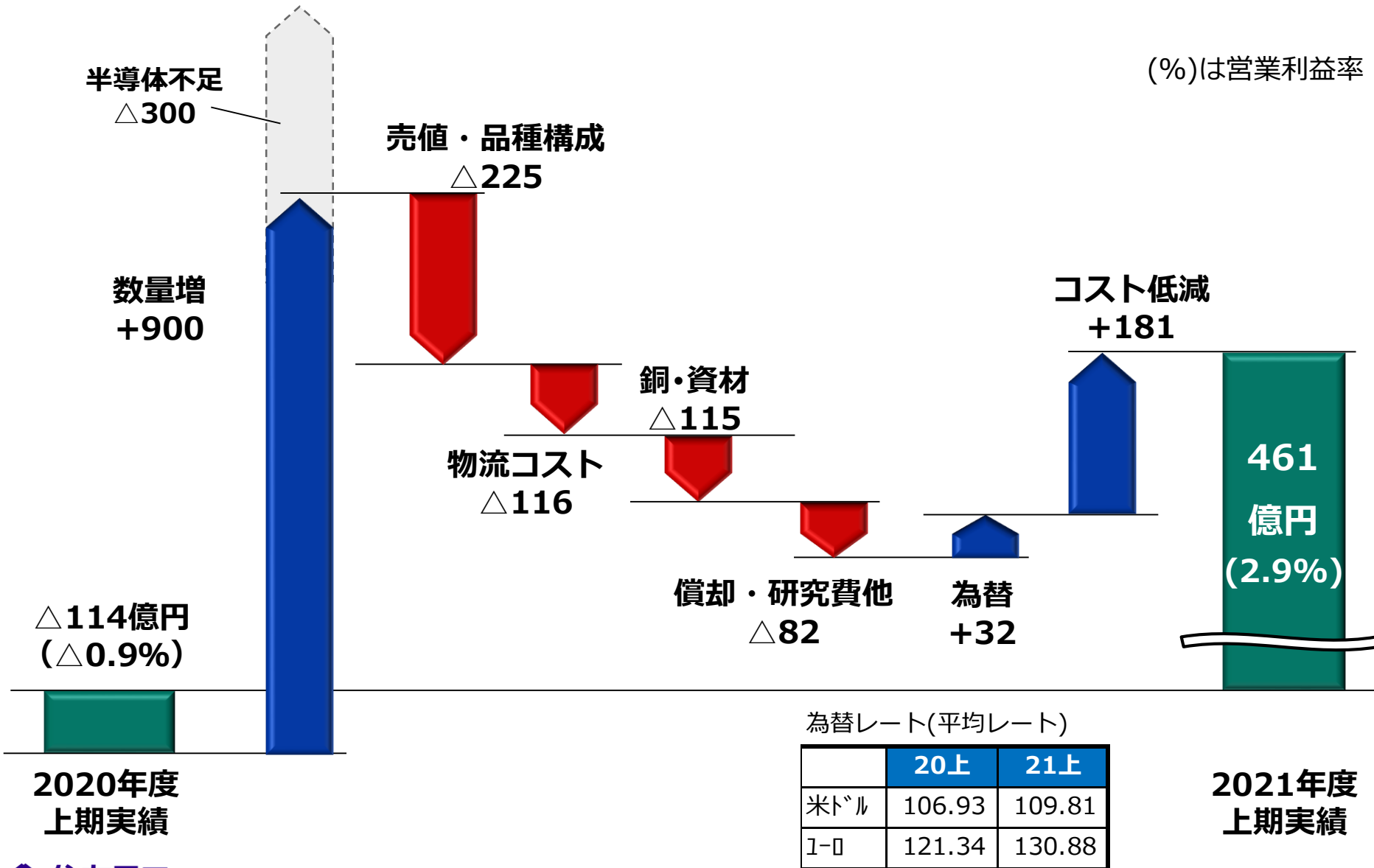
1-4. 営業利益の増減益要因 (8月公表比)

半導体不足やCovid-19感染拡大によるサプライチェーン混乱で自動車減産が相次ぎ、公表未達となった。



1-5. 営業利益の増減益要因 (前年同期比)

(%)は営業利益率



1-6. セグメント別売上高・営業利益

自動車セグメントが公表未達となったが、他セグメントは堅調に推移。
特に環境エネルギーは、上期としての過去最高の売上高・営業利益を更新。

億円	2020年度 上期 実績 ①		2021年度 上期 8月公表 ②		2021年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	6,618	△ 275	8,700	200	8,164	△ 10	+1,546	+265	△ 536	△ 210
情報通信	1,071	127	1,100	90	1,148	103	+76	△ 25	+48	+13
エレクトロニクス	1,148	19	1,400	80	1,404	80	+256	+61	+4	± 0
環境エネルギー	2,663	46	3,700	120	3,774	186	+1,112	+139	+74	+66
産業素材他	1,351	△ 33	1,600	110	1,597	105	+247	+138	△ 3	△ 5
合計	12,393	△ 114	16,000	600	15,704	461	+3,311	+575	△ 296	△ 139

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

2. 2021年度年間の見通し

2-1. 事業環境サマリー

- ✓ 自動車生産動向は依然として先行き不透明であるが、半導体不足が徐々に解消し、客先での挽回生産に向けた動きが見られる
- ✓ 上期堅調であった情報通信、エレクトロニクス、環境エネルギーは、良好な事業環境が継続
- ✓ 資材価格高騰、グローバルな物流混雑・運賃高騰は当面継続



自動車生産の客先挽回需要に生産面・コスト面で確実に追随し、下期に反転攻勢をかけ、22年度に向けて更なる飛躍を目指す

2-2. 連結業績予想

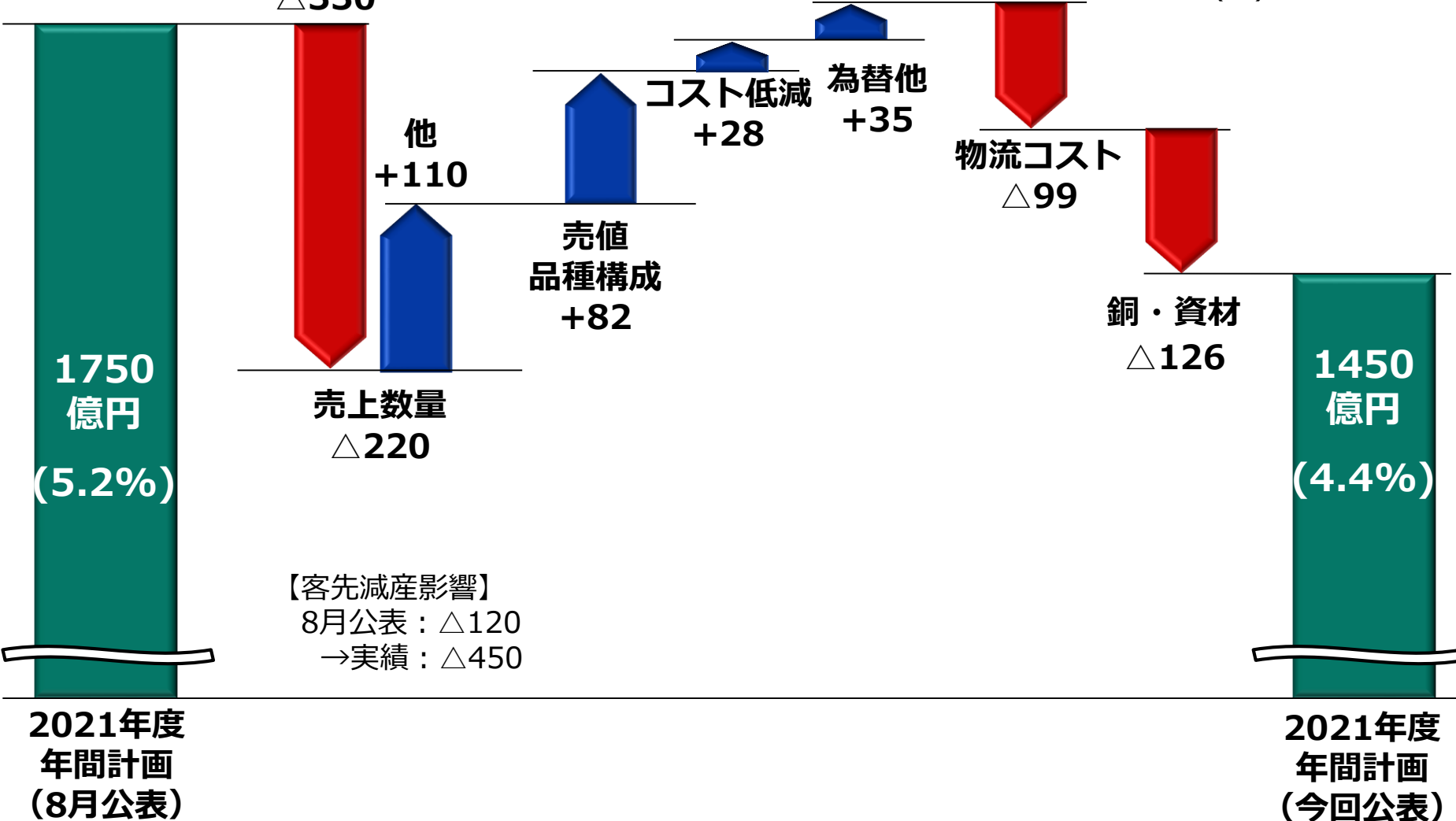
為替前提 8月予想 105円/米ドル 125円/1-0	2021年度上期実績 109.8 130.9	下期予想 108 125
-----------------------------------	------------------------------	--------------------

億円	2020年度 実績	2021年度 8月公表			2021年度 今回公表			前期比 増減	公表比 増減
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	上期 実績	下期 予想	年間 予想		
売上高	29,186	16,000	17,500	33,500	15,704	17,296	33,000	+3,814	△ 500
営業利益	1,139	600	1,150	1,750	461	989	1,450	+311	△ 300
営業外損益	1	30	100	130	142	8	150	+149	+20
経常利益	1,141	630	1,250	1,880	603	997	1,600	+459	△ 280
特別損益	△ 37				△ 14				
税前当期純利益	1,103				589				
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△ 540				△ 265				
親会社株主に帰属する 当期純利益	563	330	770	1,100	324	626	950	+387	△ 150

2-3. 営業利益の増減益要因（8月公表比）

半導体不足
△330

(%)は営業利益率

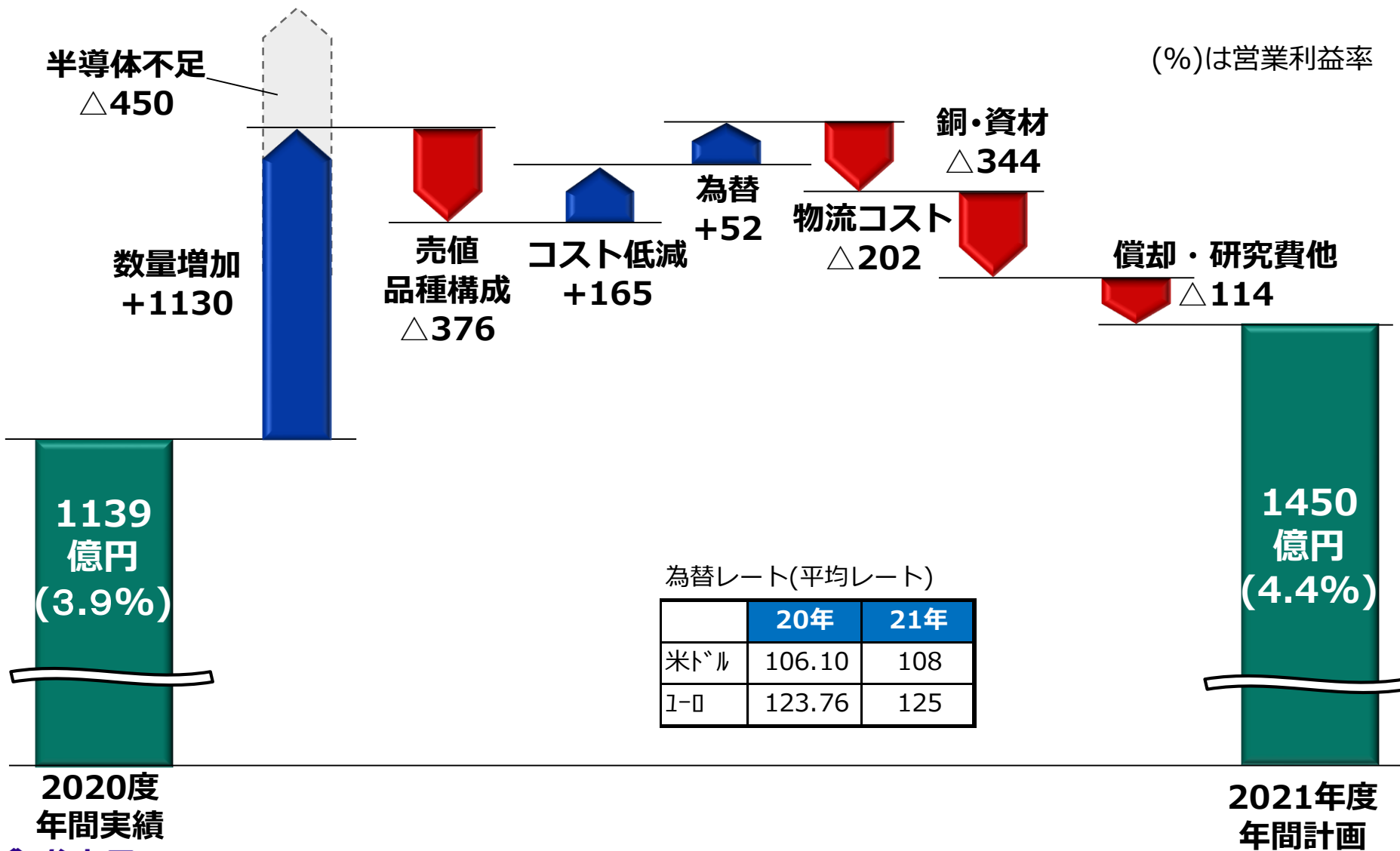


2021年度
年間計画
(8月公表)

2021年度
年間計画
(今回公表)

2-4. 営業利益の増減益要因 (前期比)

(%)は営業利益率



為替レート(平均レート)

	20年	21年
米ドル	106.10	108
1-円	123.76	125

2-5. セグメント別売上高・営業利益

自動車・産業素材は、自動車減産の影響を織り込み、下方見直し
 情通、エレ、環境エネは、上期実績及び足元の事業環境を踏まえて上方修正
 環境エネは、過去最高の売上高・営業利益を更新

億円	20年度実績		8月公表		今回見直し		前期比		8月公表比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	16,020	482	18,400	850	17,500	500	+1,480	+18	△900	△350
情報通信	2,246	243	2,300	210	2,400	220	+154	△23	+100	+10
エレクトロニクス	2,526	100	2,700	130	2,800	140	+274	+40	+100	+10
環境エネルギー	6,342	250	8,000	320	8,100	370	+1,758	+120	+100	+50
産業素材他	3,025	67	3,200	240	3,100	220	+75	+153	△100	△20
合計	29,186	1,139	33,500	1,750	33,000	1,450	+3,814	+311	△500	△300

3. 各セグメントの取り組み

3 - 1. 自動車

自動車

事業環境

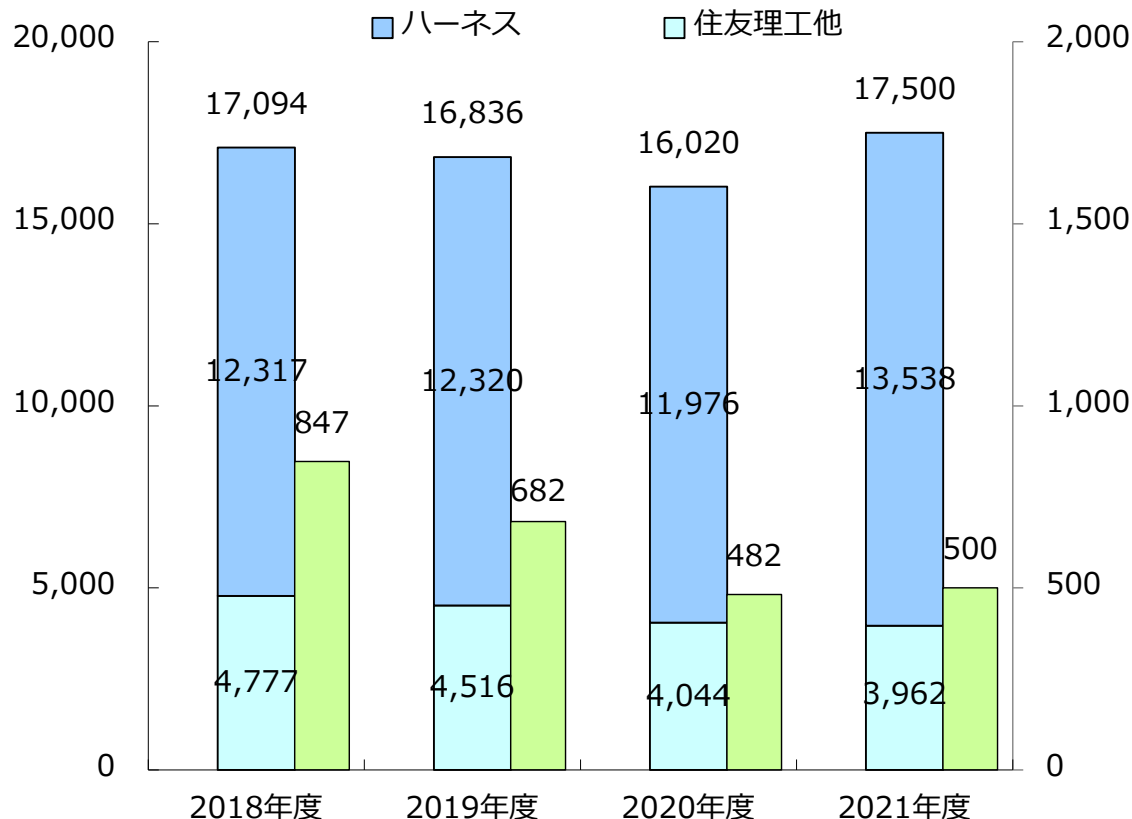
- ①世界的な自動車生産減産及び、今後の挽回生産
- ②資材価格高騰・物流混雑
- ③xEV化の加速



当社取り組み

- ①客先挽回需要の確実な捕捉と、新規受注モデルの円滑立上げ
- ②需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質構築（コスト低減・生産効率化）
- ③次世代自動車CASEの新製品創出
- ④海外系顧客の一層のシェア拡大

左：売上高 右：営業利益

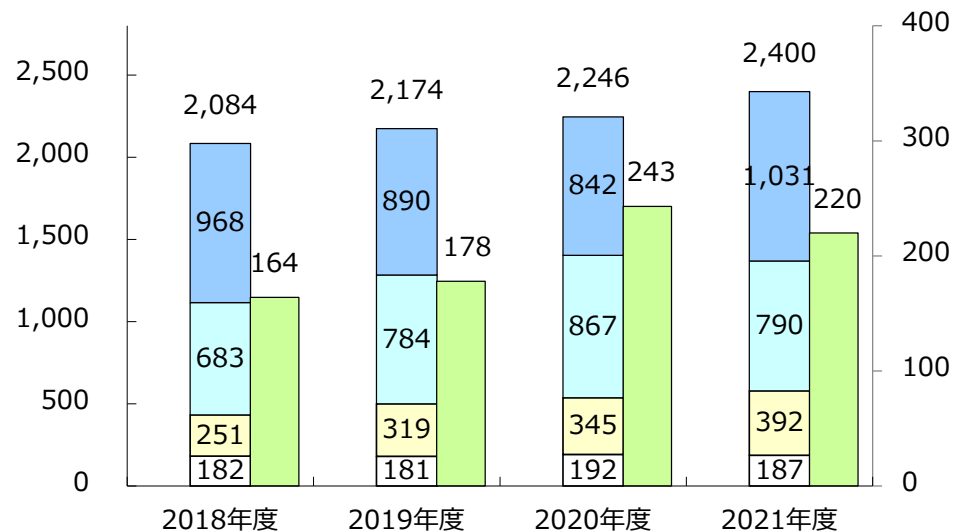


3-2. 情報通信・エレクトロニクス

情報通信

左：売上高 右：営業利益

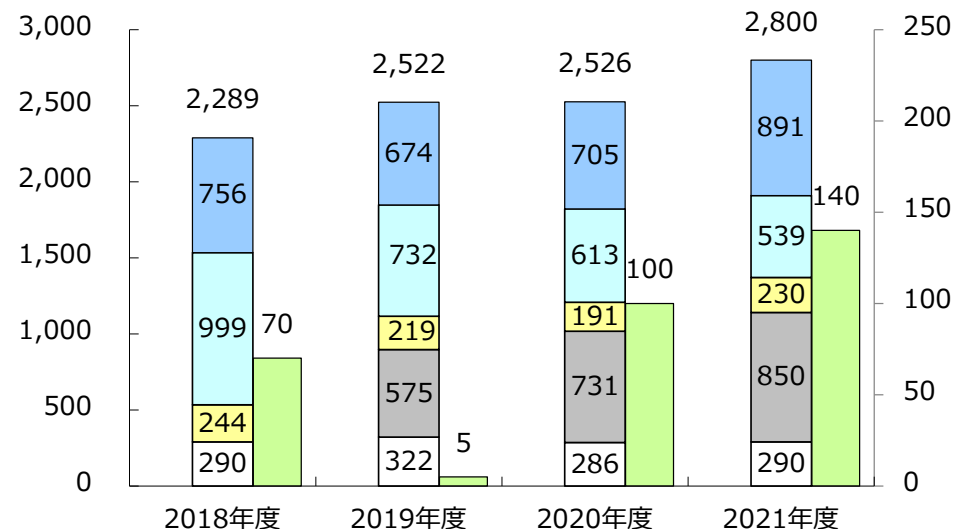
■ 光通信・光機器 ■ 伝送デバイス ■ ブロードネットワークス ■ 他



- ① 需要堅調なデータセンター関連製品の更なる拡販、新製品開発
- ② 海底ケーブル用極低ロス光ファイバの開発・拡販
- ③ 5G基地局用GaNデバイス拡販

エレクトロニクス

■ 電子ワイヤー ■ FPC ■ ファインポリマー ■ テクノアソシエ ■ 他



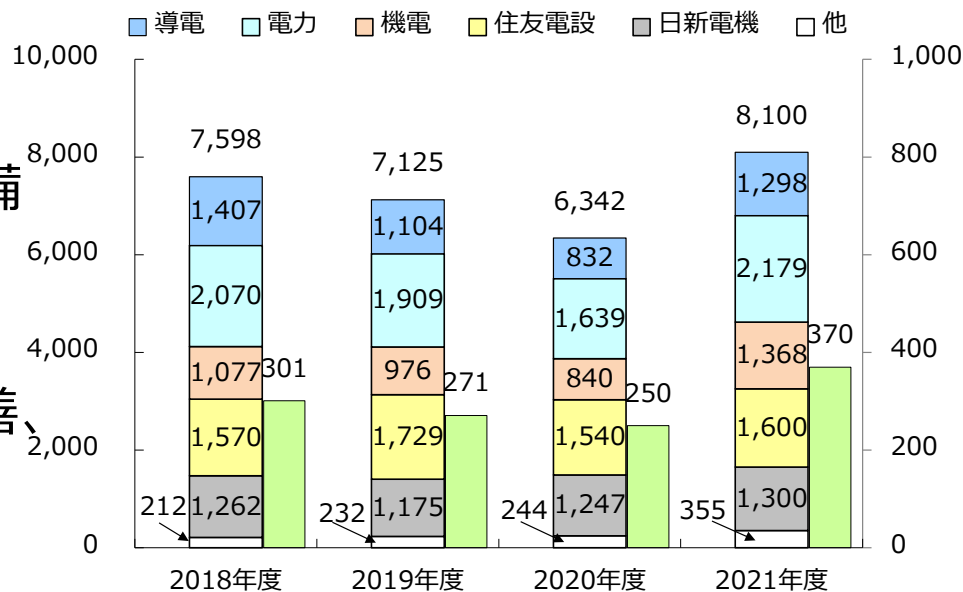
- ① スマホ用FPCの高機能品シフト・生産性改善
- ② FPCの車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品開発
- ③ 車載用電線・EV電池用タブリード線の拡販

3-3. 環境エネ・産業素材

環境エネルギー

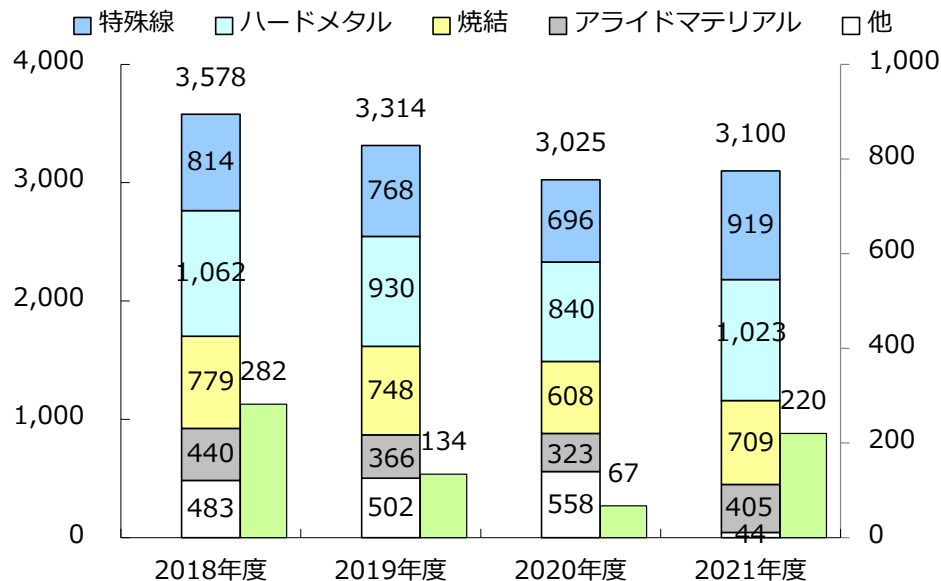
- ① 電力ケーブルの新規大型PJ、国内設備更新需要、再エネ案件の確実な捕捉。プロジェクトマネジメント強化
- ② 電動車用平角巻線の拡販・生産性改善、グローバルな生産能力増強

左：売上高 右：営業利益



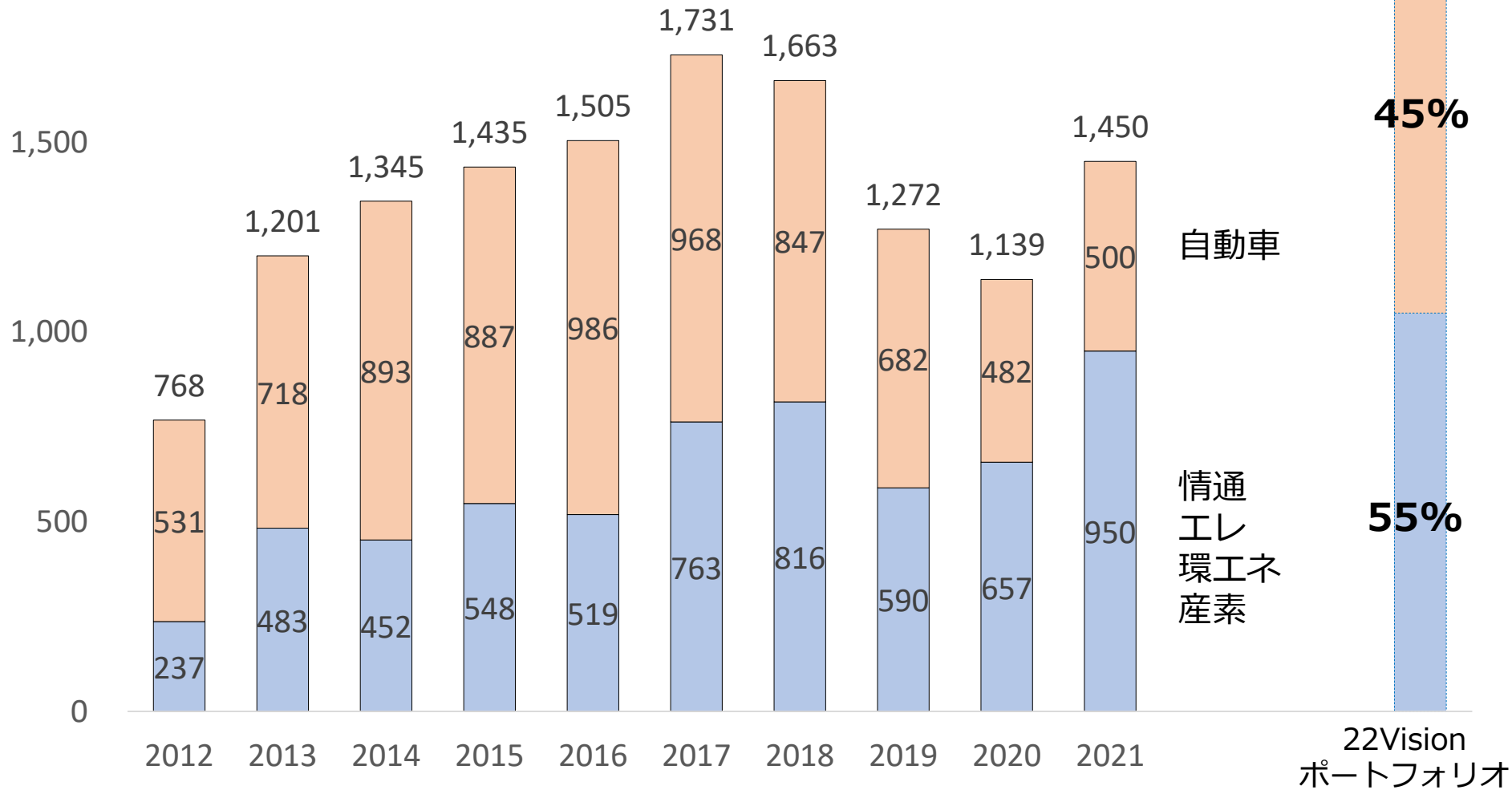
産業素材

- ① 超硬工具のグローバルな拡販と、電動車・航空機などの新規市場開拓
- ② 焼結部品・PC鋼材・ばね用鋼線のコスト競争力・生産体制強化



3-4. 営業利益ポートフォリオ

(億円/年)



22Visionで掲げたバランスの取れたポートフォリオ実現に向けて進捗

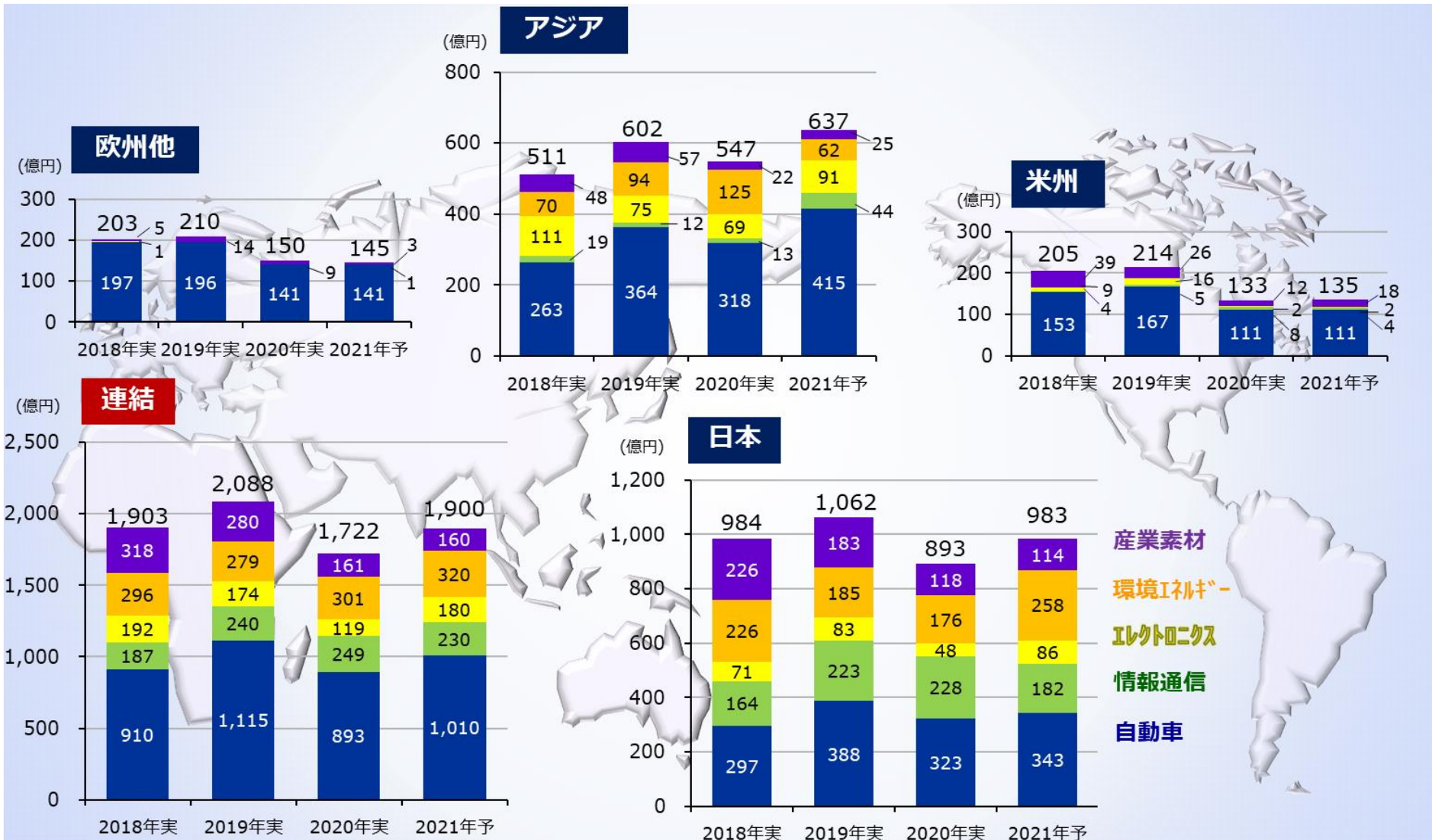
3 - 5. 今後の方針

- ✓ グループ総合力を発揮して、22Vで掲げたバランスのとれたポートフォリオを目指す
- ✓ カーメーカーでの挽回生産に、生産面・コスト面で追従し22V最終年度に向けてラストスパート
- ✓ 資材価格・物流費高騰は、徹底したコスト低減で最大限吸収を図るとともに、価格転嫁も推進
- ✓ 市場環境を見極め、より競争力のある高機能品へシフト
- ✓ 資本効率（ROIC）を向上させ、キャッシュフローを生み出す体質づくりへ、きめ細かい管理を推進

4. 設備投資・ROIC

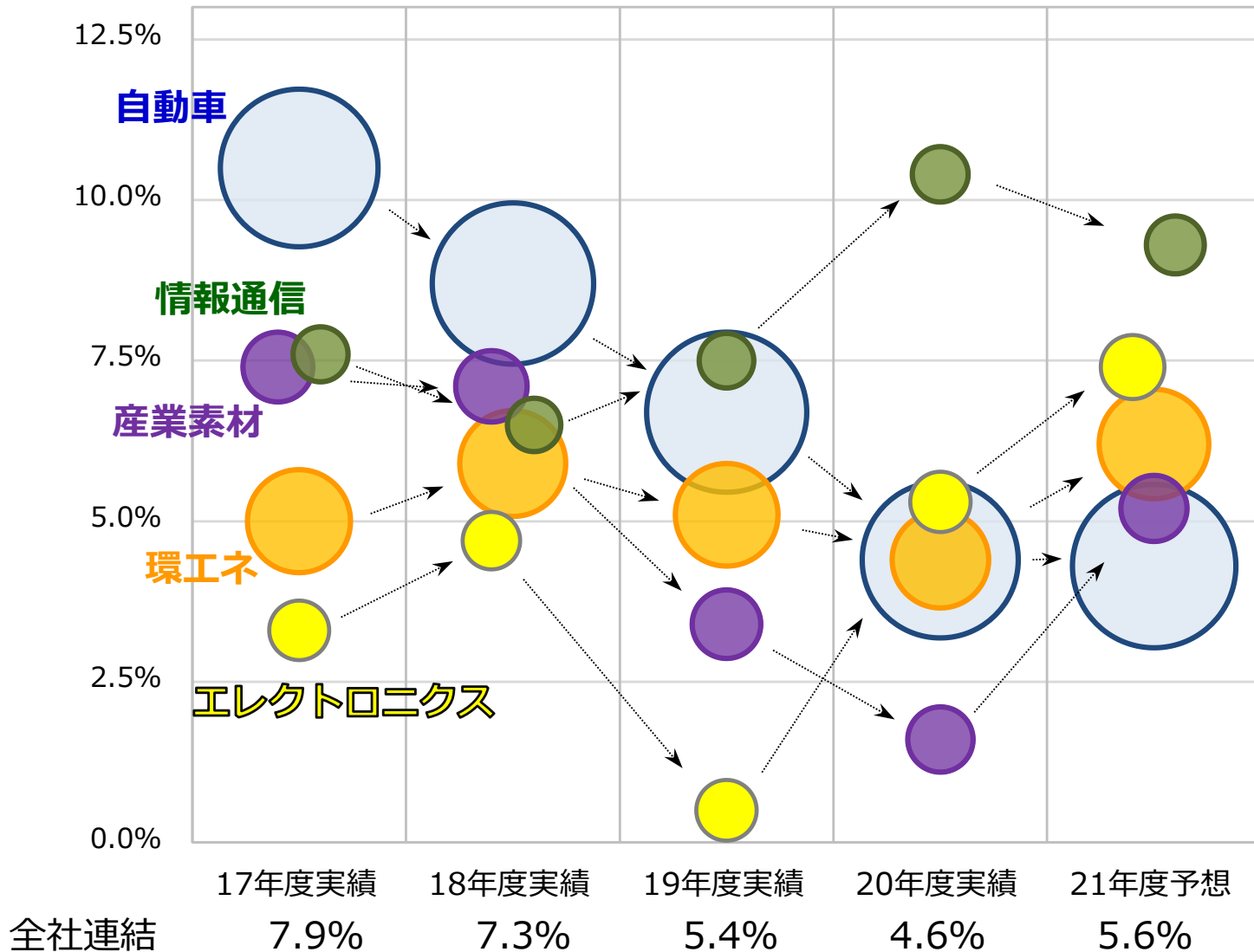
4-1. 地域別・セグメント別設備投資

20年度：1,722億円 ⇒ 21年度 今回公表：1,900億円（年初公表から見直しなし）



4-2. セグメント別ROIC

※図の面積は売上高に比例



5. トピック

5-1. 欧州向け高圧直流送電システム受注

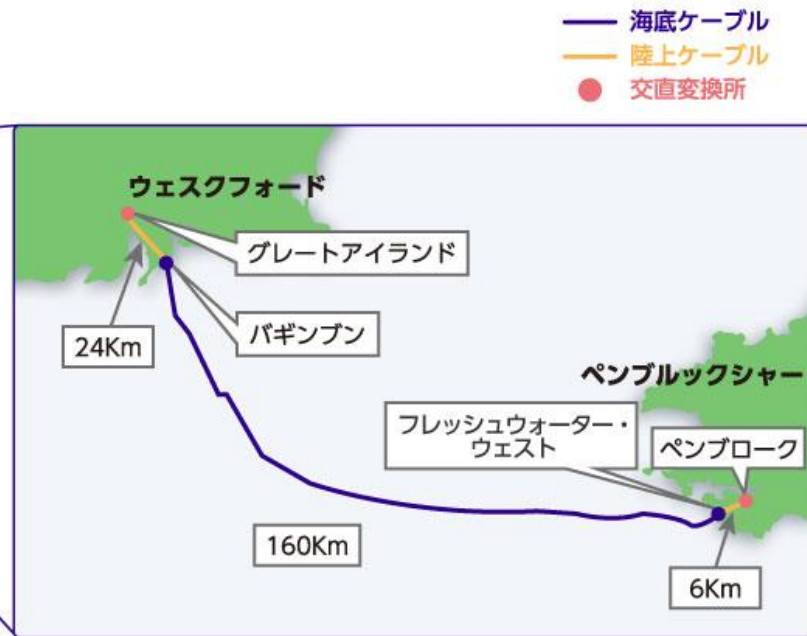
2021年9月、イギリス・アイルランドを結ぶ高圧直流送電システムを
当社・Siemens Energy社によるコンソーシアムが受注。

PJ概要

総工費：約5億ユーロ
(※) 他社担当分を含めたPJ建設総額

2022年着工
2024年引渡し

当社：ケーブル(320kV)
Siemens：交直変換所



当社強み

① 技術的優位性

- 高圧直流ケーブルの製造技術・納入実績を有する世界でも数少ない電線会社

② プロジェクト実績

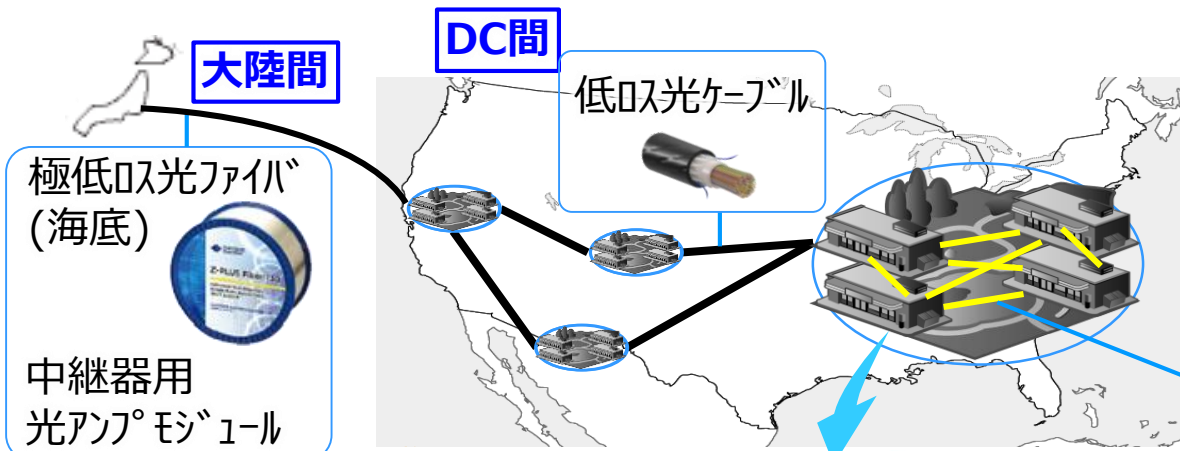
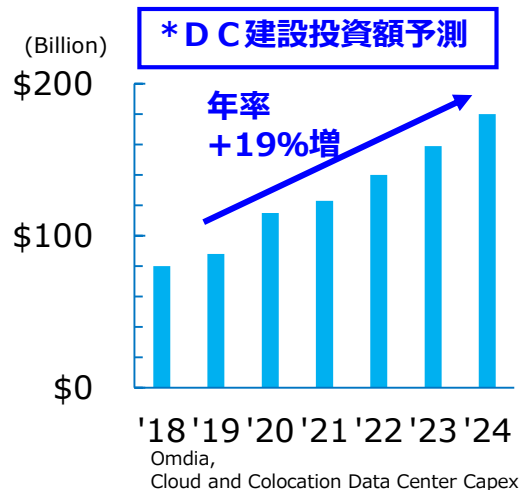
- 英国・ベルギー海底 400kV直流・141km (19年完工、商用運転中)
- インド陸上 320kV直流・27km (20年完工、商用運転中)
- ドイツ南北線 525kV直流・300km (受注済)

再エネ普及拡大にともない国内外で
連系線（高圧直流ケーブル）の需要増

脱炭素社会の実現に貢献

5-2. データセンター関連製品

クラウド需要の増大*に伴い、北米OTTを中心としたデータセンター(DC)市場の拡大が継続。
 当社は、DC向けに幅広いラインナップの製品を提供。



棟内

光パ〇礼

融着架

低ロス多心コネクタ

伝送装置内

(光トランシーバ-用) レザチップ

棟間

超多心(6912心) 光ファイバケーブル

マイクロダクトケーブル

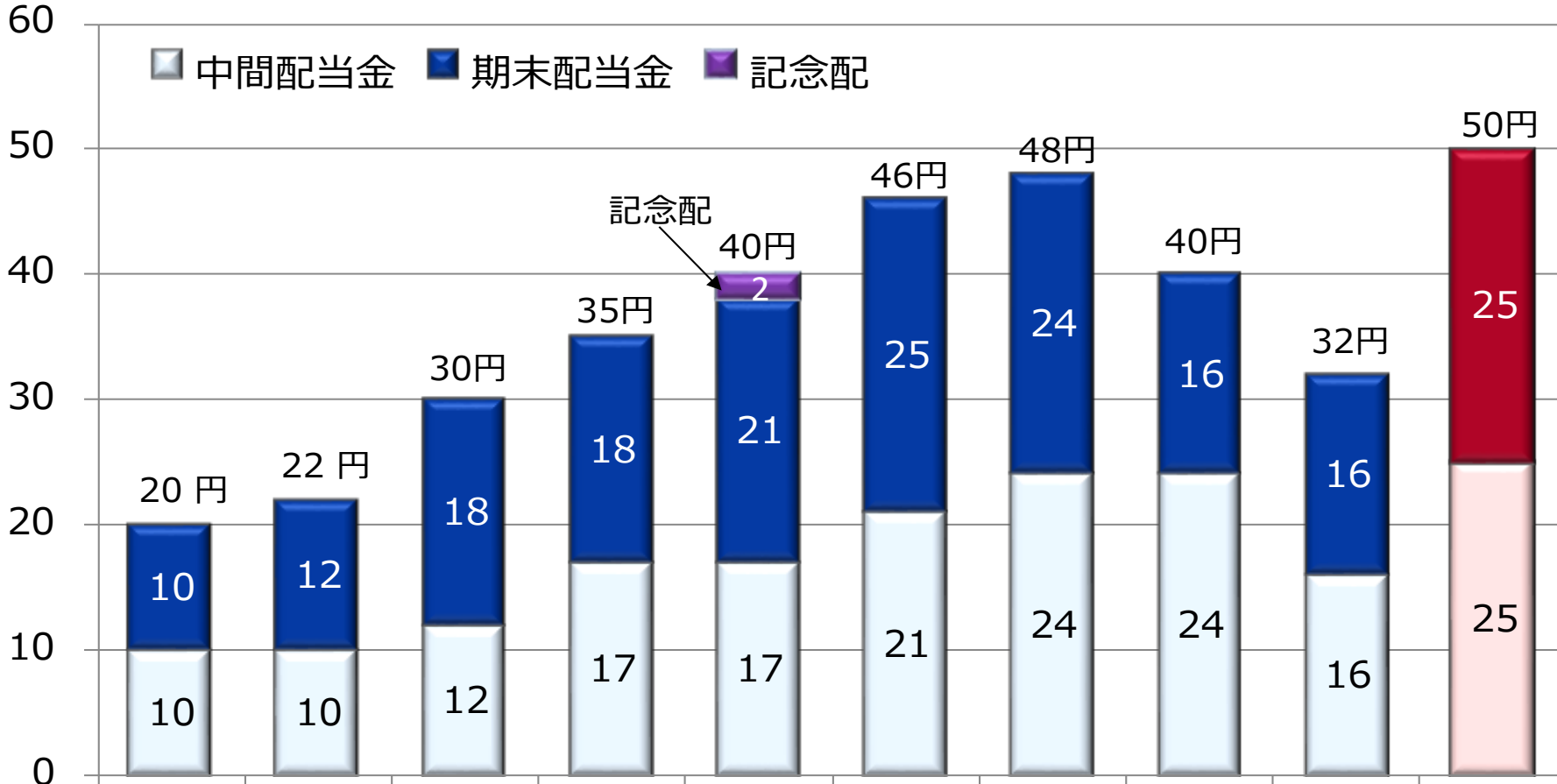
高密度 クラ-ジヤ-

6. 配当について

6. 配当について

2021年度の配当予想は年初公表を据え置き、1株あたり50円を予定。

(円/株)



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1株当たり利益(円)	47.85	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	121.81
配当性向	41.8%	26.1%	19.9%	30.5%	29.1%	29.8%	31.7%	42.9%	44.3%	41.0%

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sumitomoelectric.com/jp/>